

事 務 連 絡
令和 7 年 12 月 2 日

都道府県後期高齢者医療広域連合事務局 御中

厚生労働省保険局高齢者医療課

令和 7 年度後期高齢者医療財政調整交付金算定に係る
基礎数値等の報告について（第 2 回）

後期高齢者医療制度の運営につきましては、平素より格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

令和 7 年度後期高齢者医療財政調整交付金の算定のために、貴広域連合における賦課限度額を超える部分の所得を控除した所得及び令和 7 年 1 月から令和 7 年 12 月までの被保険者数（11 月及び 12 月については見込み）を別添様式に記載の上、令和 7 年 12 月 8 日（月）までにご報告いただきますようお願いいたします。

また、今後の作業につきましては、以下の手順による試算をお願いいたします。

- ① 「全国標準の応能保険料率」及び「全国 1 人当たり給付費」を提示（今回）
- ② ①の基礎数値を用いて広域連合の今年度の調整交付金算定に係る応能保険料率を算出し、賦課限度額を超える部分の所得を控除した所得及び令和 7 年 1 月から令和 7 年 12 月までの被保険者数（11 月及び 12 月については見込み）を報告
- ③ ②で報告いただいた数値を集計し、全国 1 人当たり所得額（暫定値）を広域連合に連絡（令和 7 年 12 月中旬予定。連絡後、広域連合において所得係数の暫定値を算出）

記

1. 提出書類

総所得額等実績調書（別添様式）

2. 提出期限

令和 7 年 12 月 8 日（月）

3. 財政調整交付金の所得係数（本算定）に係る今後のスケジュール（予定）

令和 8 年 1 月下旬…令和 7 年 1 月から令和 7 年 12 月までの被保険者数（確定値）
を広域連合から報告

2 月上旬…全国 1 人当たり所得額（確定値）を広域連合へ連絡
（広域連合において所得係数を算出）

【 算 出 方 法 】

1. 所得額の算出手順について

算出手順については、別添の国保中央会マニュアルを基に行ってください。

※抽出対象年月日＝「20250401」、賦課対象年度（開始）（終了）＝「20252025」

2. 広域連合の応能保険料率等の算出

総所得額の算出に当たり、広域連合の応能保険料率及び被保険者 1 人当たり応益保険料額を事前に算出する必要がありますので、下記を参考に算出してください。

ア 広域連合の応能保険料率（小数点第 4 位未満は切り上げ）の算出方法

（計算式）

広域連合の応能保険料率＝全国標準の応能保険料率 ×
(0.09294)

広域連合 1 人当たり給付費※

全国 1 人当たり給付費
(888,870 円)

※広域連合 1 人当たり給付費の算出方法

「広域連合 1 人当たり給付費（12 ヶ月分）」＝

$\{(12 \text{ 月} \sim 7 \text{ 月の給付費等} \times 12/8) - \text{特別調整交付金} - \text{高額医療費公費負担分}\} / (1 \sim 8 \text{ 月各月末の平均被保険者数(小数点以下四捨五入)})$

（注）

○（12 月～7 月の給付費等×12/8）で算出する給付費

・全国 1 人当たり給付費の算出条件と同様にするため、算出に当たっては「令和 7 年度後期高齢者医療財政調整交付金算定に係る基礎数値等の報告について」（令和 7 年 10 月 29 日付け事務連絡。以下「算定事務連絡」という。）に基づき報告した給付費等実績額調書の給付費等実績額の合計を用いてください。

○特別調整交付金 ※算定省令第 6 条第 4 号から 8 号及び 9 号の一部（結核性疾患及び精神病に係る経過措置のみ）

・実績等を用いて 12 ヶ月分の見込額を算出してください。

○高額医療費公費負担分

・高額医療費公費負担分＝80 万円を超える部分の医療費

$\times \{(\text{負担対象総額} / (\text{負担対象総額} + \text{特定費用の額})) \times 1/12 + 12.67\% \} \times 1/2$

・算定事務連絡に基づき報告した給付費等実績額調書の 80 万円を超える部分の医療費、負担対象総額、特定費用の額を用い、8 分の 12 を乗じて、12 ヶ月分としてください。

○1～8 月各月末の平均被保険者数

・算定事務連絡に基づき報告した給付費等実績額調書の被保険者数を用いて算出してください。

イ 広域連合の応益保険料額（小数点以下切り上げ）の算出方法

（計算式）広域連合の応益保険料額＝

$\{(12 \text{ 月} \sim 7 \text{ 月の給付費等} \times (12/8) \times 12.67\% - \text{特別調整交付金} - \text{高額医療費公費負担分}\} \times 48/100$
/(1 月～8 月各月末の平均被保険者数)

・給付費等は、応能保険料率の算出方法と同様の数値により算出してください。

3. 被保険者数について

令和 7 年 1 月から令和 7 年 10 月の各月末時点の被保険者数の実績及び 11 月から 12 月までの広域連合の見込みを記載してください。